

中山間地域再興ビジョンに係る意見概要

<p>1. ビジョンに対するご意見・要望、その他</p>	<p>【ビジョン全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン策定は大事なことであり、大いに期待（土佐町、仁淀川町、佐川町、越知町、三原村など） ・各市町村が抱える、その地域ならではの課題解決に向けて取り組める対策を講じてほしい（安田町、仁淀川町、須崎市） ・現施策でこぼれ落ちるところにどう手当をするかを検討してほしい（越知町、仁淀川町、黒潮町など） <p>【人口減少】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が最大の課題。少子化に特に大きな危機感を持っている（全市町村） ・若者の出会い・結婚への支援（室戸市、本山町、土佐市、佐川町、四万十町、三原村）
<p>2. 柱1「くらしを支える」に関する事</p>	<p>〔第1策〕生活環境づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲用水の確保について、高齢化により地域での管理が困難（南国市、高知市、大豊町、本山町、梶原町） ・移動手段の確保について、コミュニティバスやタクシーの運転手が不足（大豊町、大川村など） ・身近で買い物ができる環境の確保（香美市、大川村、日高村、大月町） <p>〔第2策〕安全・安心の確保に関する事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔診療、医療のデジタル化（土佐町、越知町、三原村） ・医療人材、介護人材の確保（室戸市、奈半利町、安田町、いの町、越知町、梶原町、大月町など） ・高齢者の見守り体制づくり（東洋町、南国市、仁淀川町、須崎市） ・自主防災組織の担い手の育成、確保（須崎市）
<p>3. 柱2「活力を生む」に関する事</p>	<p>〔第3策〕集落活動センターの推進に関する事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターを運営する人材の確保（香南市、津野町、黒潮町、土佐清水市、大月町） ・ソフト面への支援（津野町） <p>〔第4策〕小さな集落の活性化に関する事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今ある集落の維持、活性化（北川村、大川村、土佐清水市） ・集落の祭りや伝統文化の継承（香南市、三原村、いの町） <p>〔第5策〕中山間の人づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者、子育て世代のUターンなど移住の促進（馬路村、安田町、香南市、佐川町、日高村、梶原町、三原村など） ・移住者の住居の確保、空き家の活用（東洋町、奈半利町、馬路村、芸西村、香美市、大豊町、土佐町、大川村、日高村、宿毛市、大月町） ・地元高校への進学率向上、学校が地域のシンボルとして存続していくための取組（東洋町、室戸市、香南市、土佐町、いの町） <p>〔第6策〕デジタル技術の活用に関する事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話の不感地域の解消、情報通信基盤の整備（安芸市、奈半利町、大豊町、大川村、土佐市、越知町、宿毛市） ・デジタル化を進めるためには低コスト化が必要（大豊町、土佐町）
<p>4. 柱3「しごとを生み出す」に関する事</p>	<p>〔第7策〕基幹産業の振興に関する事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せまち直しへの支援など、中山間の農業の実態に合った補助制度（北川村、南国市、佐川町、いの町、越知町など） ・産業の担い手確保（田野町、土佐市、日高村、佐川町、土佐清水市） ・外国人材の活用（芸西村、土佐市、四万十市） <p>〔第8策〕新たな生業、仕事の創出に関する事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者に魅力のある雇用の場づくり（室戸市、香美市、馬路村、三原村、大月町）

➡ これらの意見も踏まえ、取り組みの強化に向けて、全庁を挙げて前向きに対応を検討。

中山間地域再興ビジョン策定に向けた意見聴取先一覧

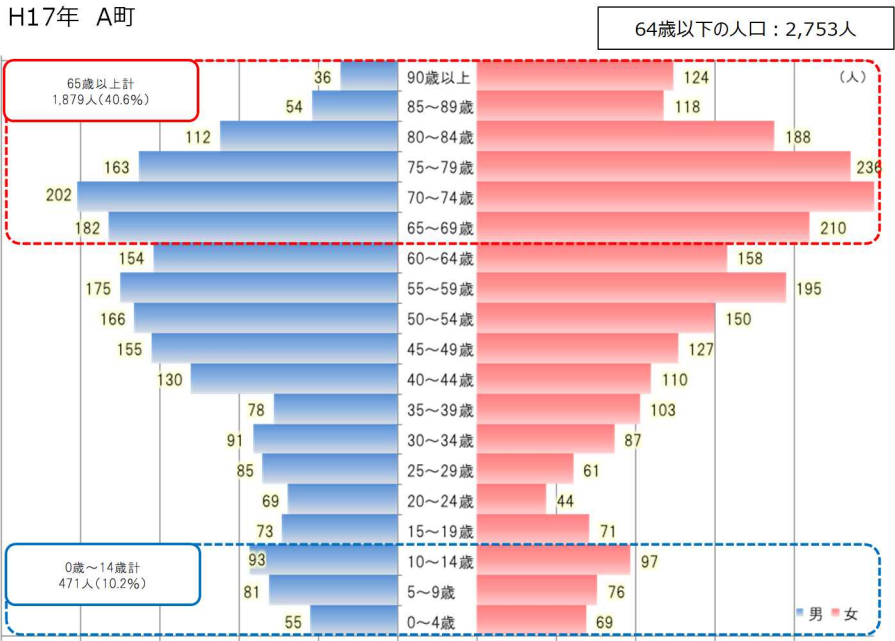
R5.5.31時点

分野	相手方	時期	
市町村	市町村長（1回目）	R5.4月～5月	実施済
	市町村長（2回目）	R5.8月～9月予定	
農業	高知県農業協同組合中央会 代表理事	R5.6.6	
林業	高知県森林組合連合会 代表理事	R5.5.25	実施済
水産業	高知県漁業協同組合 代表理事	R5.5.25	実施済
商工業	高知県商工会連合会 会長	R5.5.18	実施済
交通	高知県バス協会 会長	R5.5.24	実施済
金融機関	四国銀行 常務取締役	R5.6.2	
	高知銀行 代表取締役頭取	R5.6.5	
経済	土佐経済同友会	R5.6.12	
地域活動	集落活動センター（66カ所）	R5.6月～7月予定	
各地域団体	各地域本部から推薦のあった団体等（34カ所）	R5.6月～7月予定	

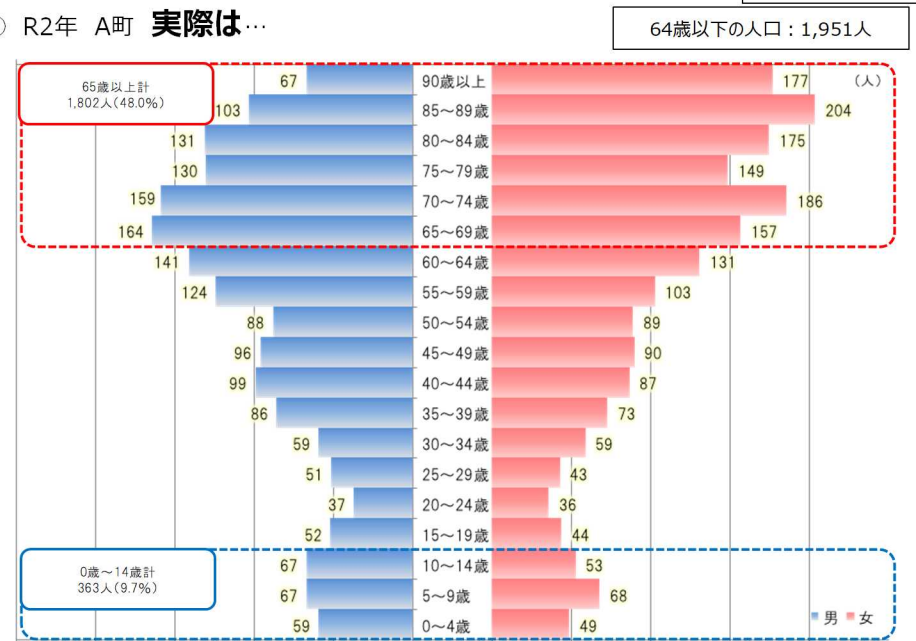
(参考) 中山間地域再興ビジョン検討委員会 委員就任予定者 (五十音順)

氏名	所属	職名
天野 馨南子	ニッセイ基礎研究所生活研究部	人口動態 シニアリサーチャー
池田 三男	高知県町村会	会長
井上 達男	高知県社会福祉協議会	常務理事
岡崎 誠也	高知県市長会	会長
小田切 徳美	明治大学農学部	教授
清原 泰治	高知県立大学 地域教育研究センター	センター長
空岡 則明	集落活動センター連絡協議会	会長
竹内 風佳	高知大学地域協働学部	大学生
西山 彰一	高知県商工会議所連合会	会頭
野尻 萌生	集落活動センター汗見川	事業推進員
村上 健太郎	特定非営利活動法人NPO砂浜美術館	理事長
安岡 千春	特定非営利活動法人日高わのわ会	事務局長
吉富 慎作	特定非営利活動法人土佐山アカデミー	事務局長

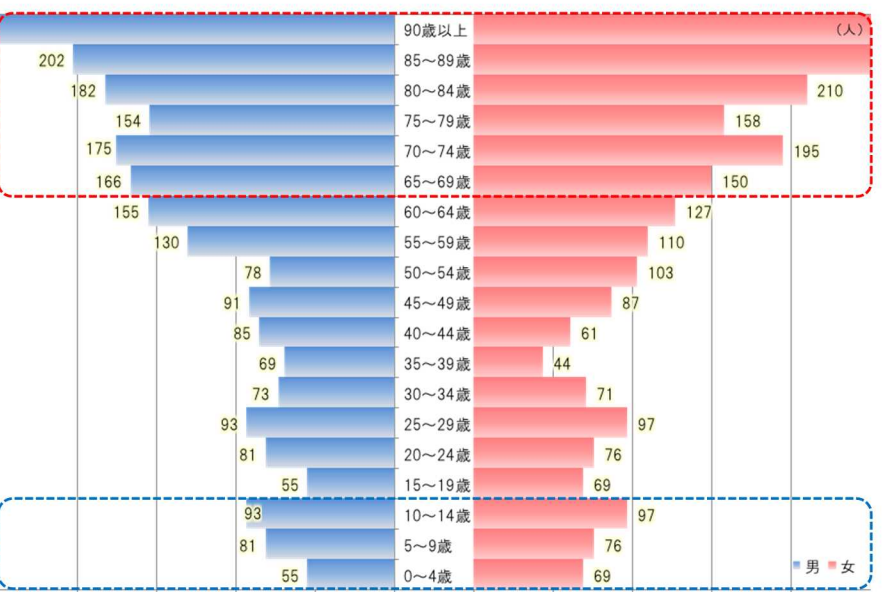
① H17年 A町



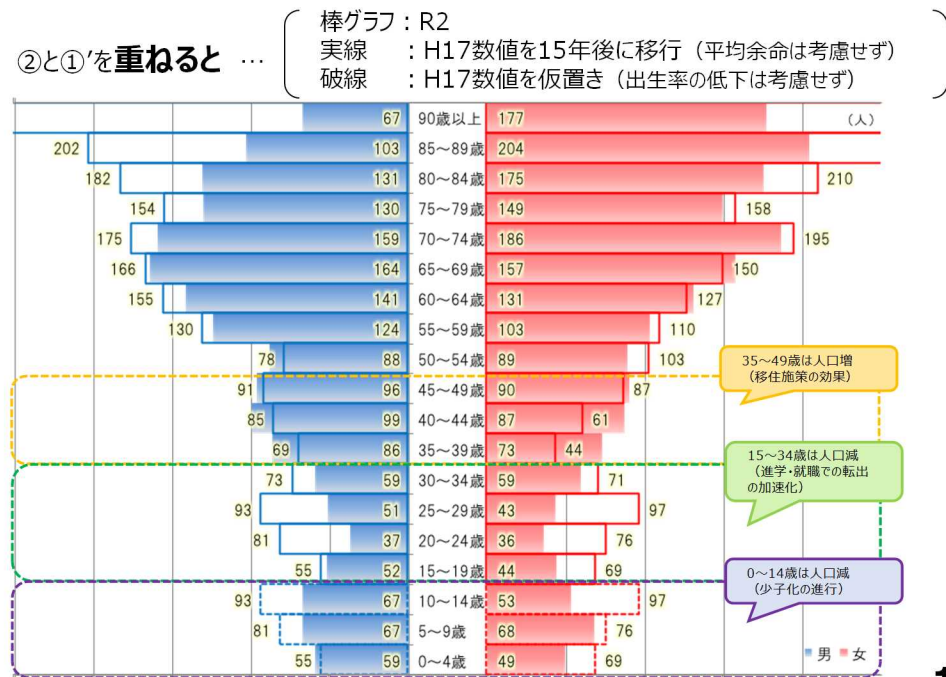
② R2年 A町 実際は…



①' R2年 A町 転出入なく15年経過していたら …

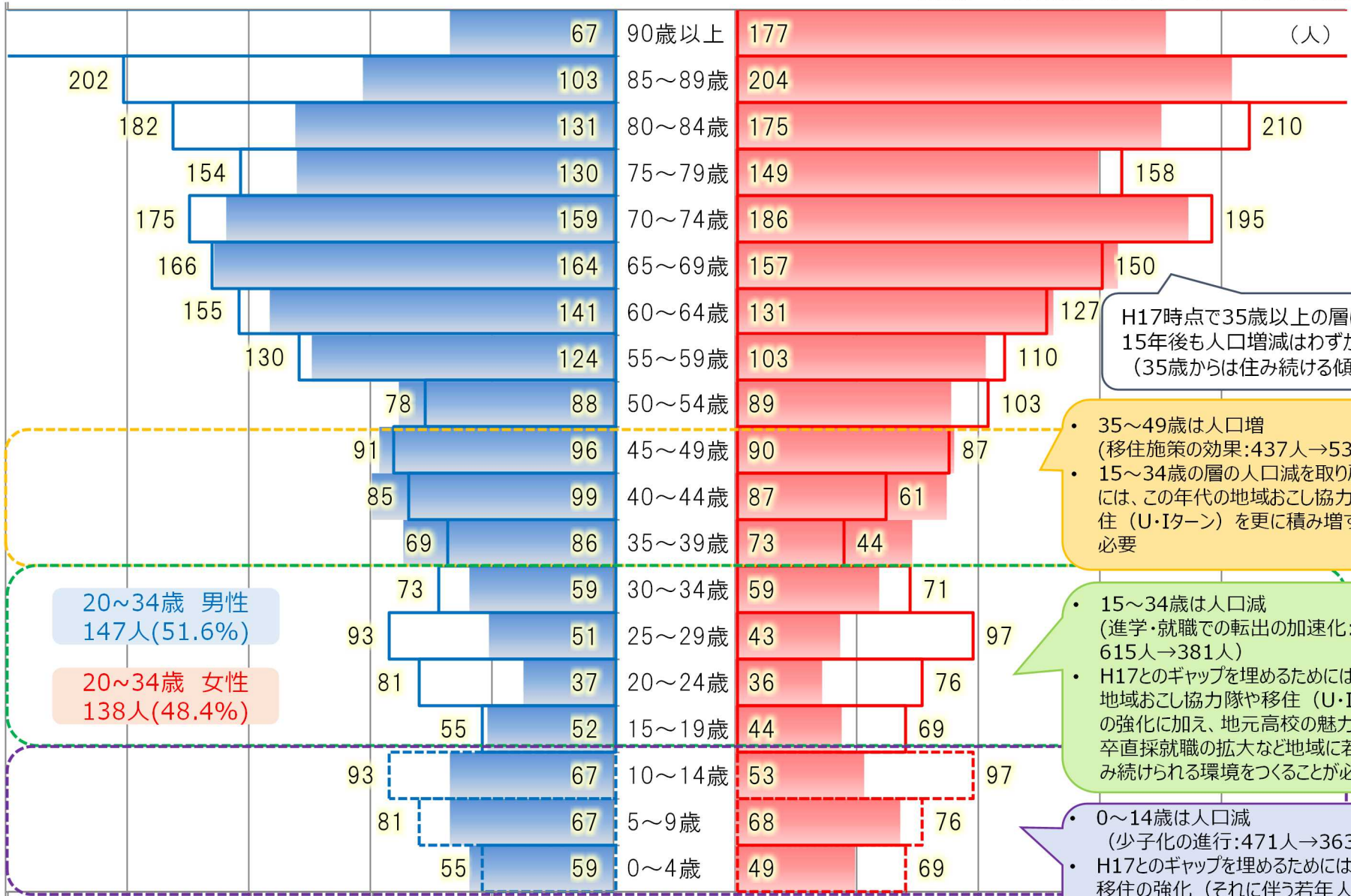


③ ②と①'を重ねると …



③ ②と①'を重ねると ...

棒グラフ：R2
 実線：H17数値を15年後に移行（平均余命は考慮せず）
 破線：H17数値を仮置き（出生率の低下は考慮せず）



H17時点で35歳以上の層は15年後も人口増減はわずか（35歳からは住み続ける傾向大）

- 35~49歳は人口増（移住施策の効果:437人→531人）
- 15~34歳の層の人口減を取り戻すためには、この年代の地域おこし協力隊や移住（U・Iターン）を更に積み増すことが必要

- 15~34歳は人口減（進学・就職での転出の加速化:615人→381人）
- H17とのギャップを埋めるためには、地域おこし協力隊や移住（U・Iターン）の強化に加え、地元高校の魅力化、高卒直採就職の拡大など地域に若者が住み続けられる環境をつくる必要がある

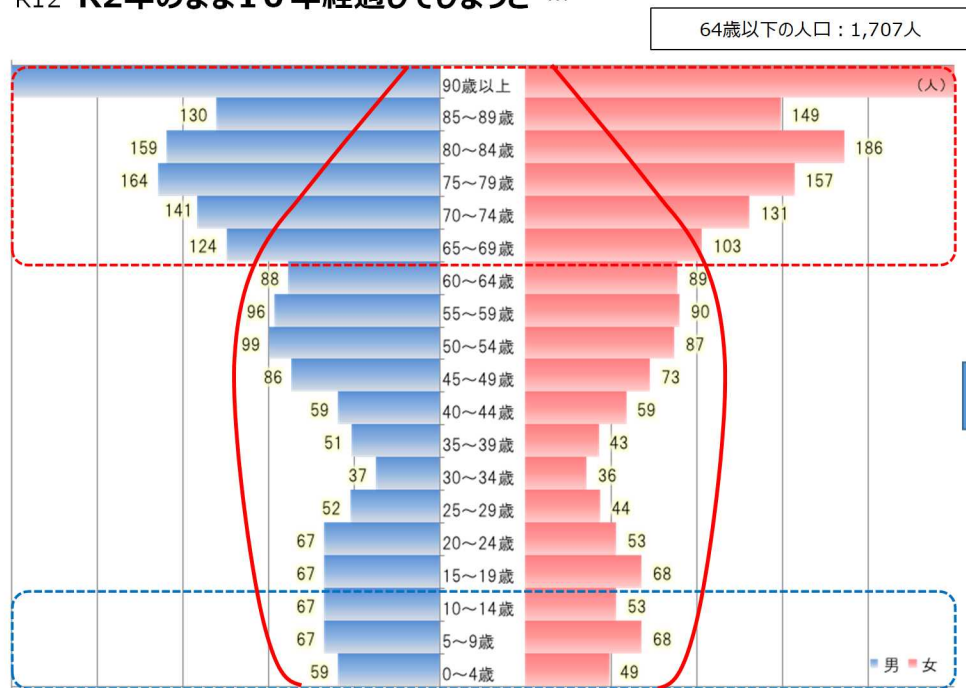
- 0~14歳は人口減（少子化の進行:471人→363人）
- H17とのギャップを埋めるためには、移住の強化（それに伴う若年人口の増加）や更なる少子化対策に取り組む必要がある

20~34歳 男性
147人(51.6%)

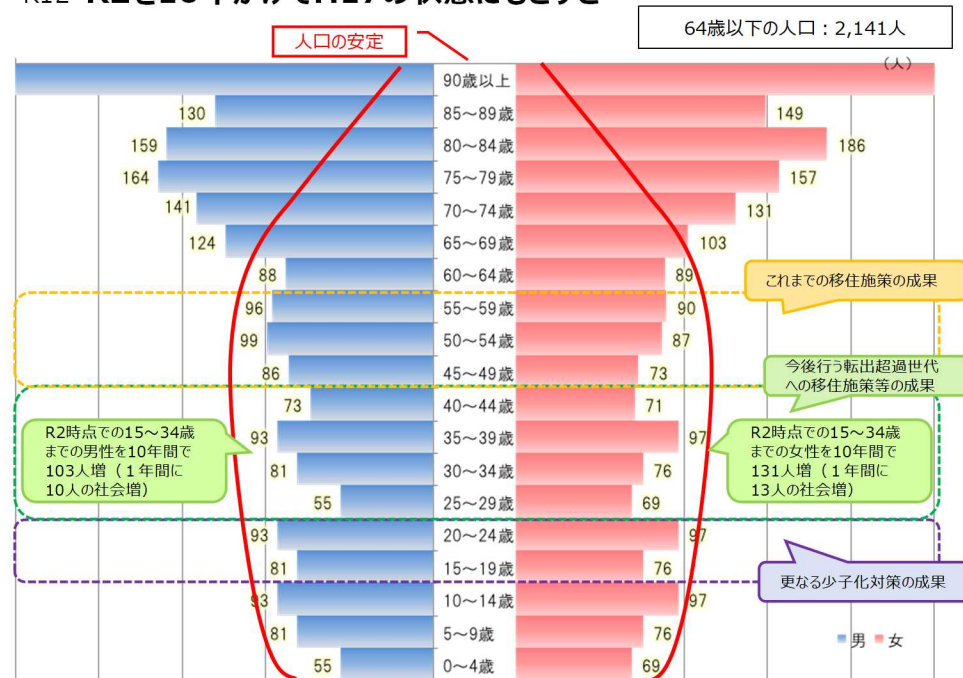
20~34歳 女性
138人(48.4%)

(参考) A町 年齢別人口構成表

②' R12 R2年のまま10年経過してしまうと ...



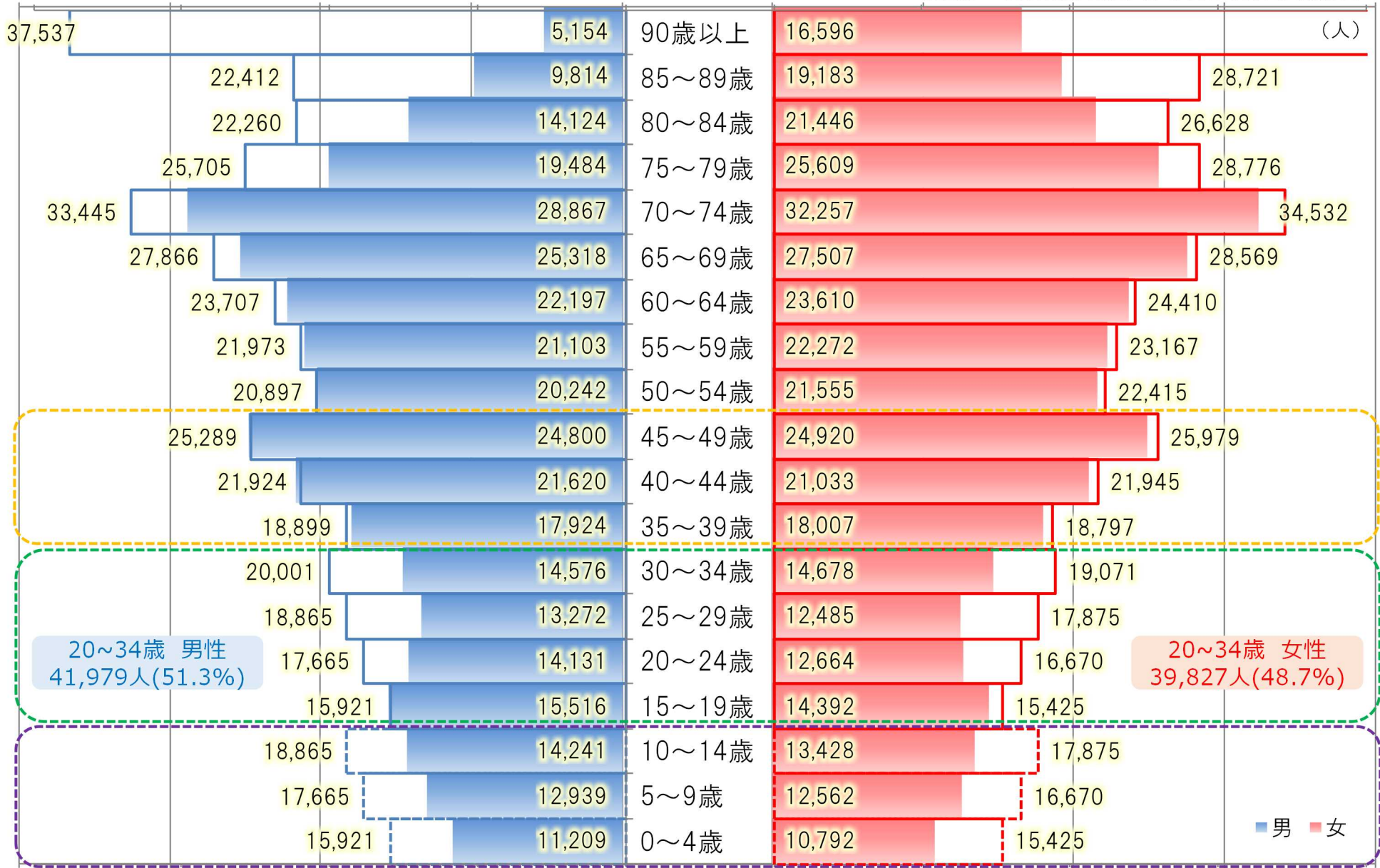
②'' R12 R2を10年かけてH17の状態にもどすと ...



※44歳以下はH17レベルの人口を10年かけて回復
45歳以上はR2実人口10年後（転出入なし）

③ ②と①'を重ねると ...

棒グラフ：R2
 実線：H17数値を15年後に移行（平均余命は考慮せず）
 破線：H17数値を仮置き（出生率の低下は考慮せず）



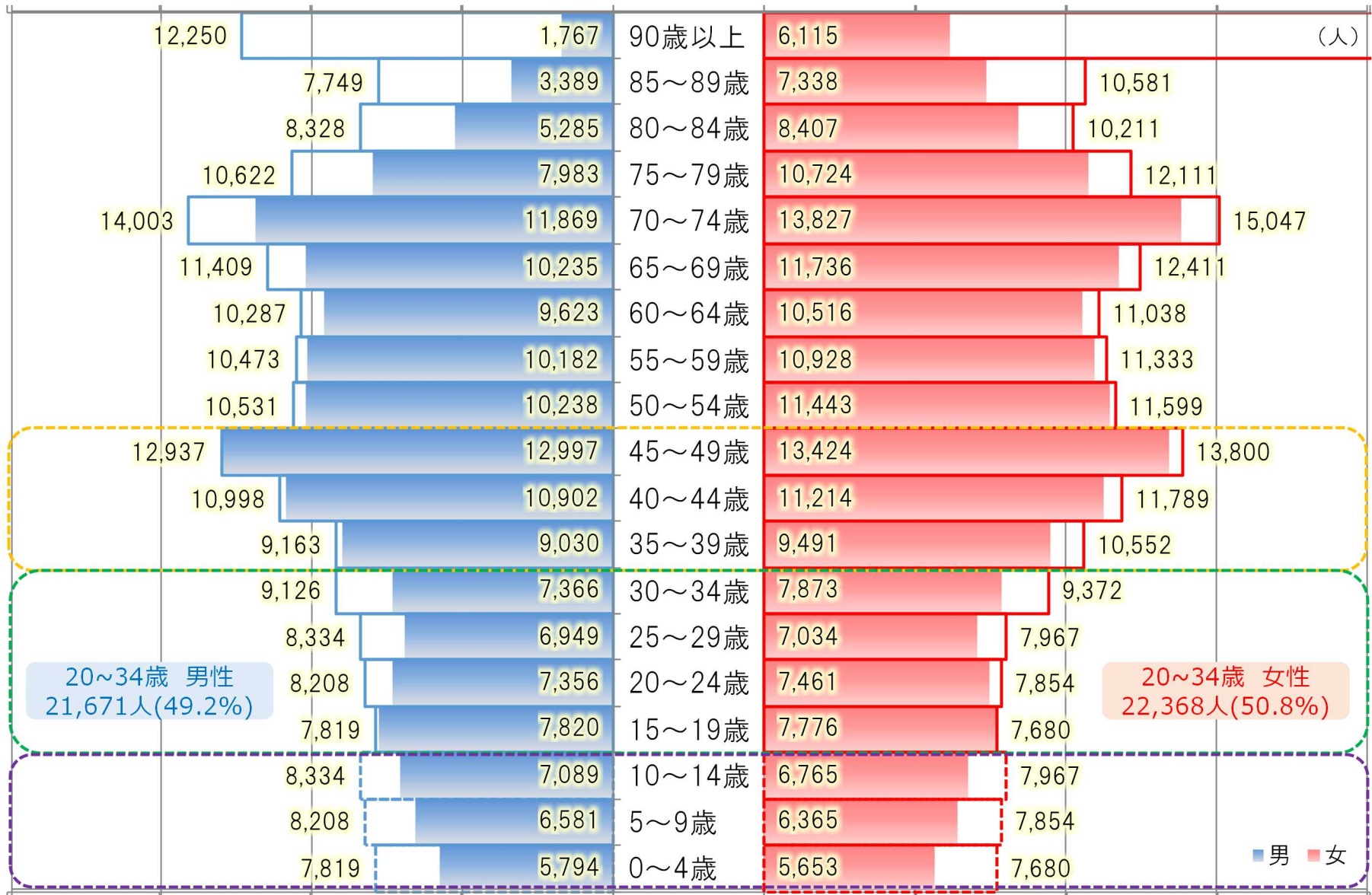
20～34歳 男性
41,979人(51.3%)

20～34歳 女性
39,827人(48.7%)

■男 ■女

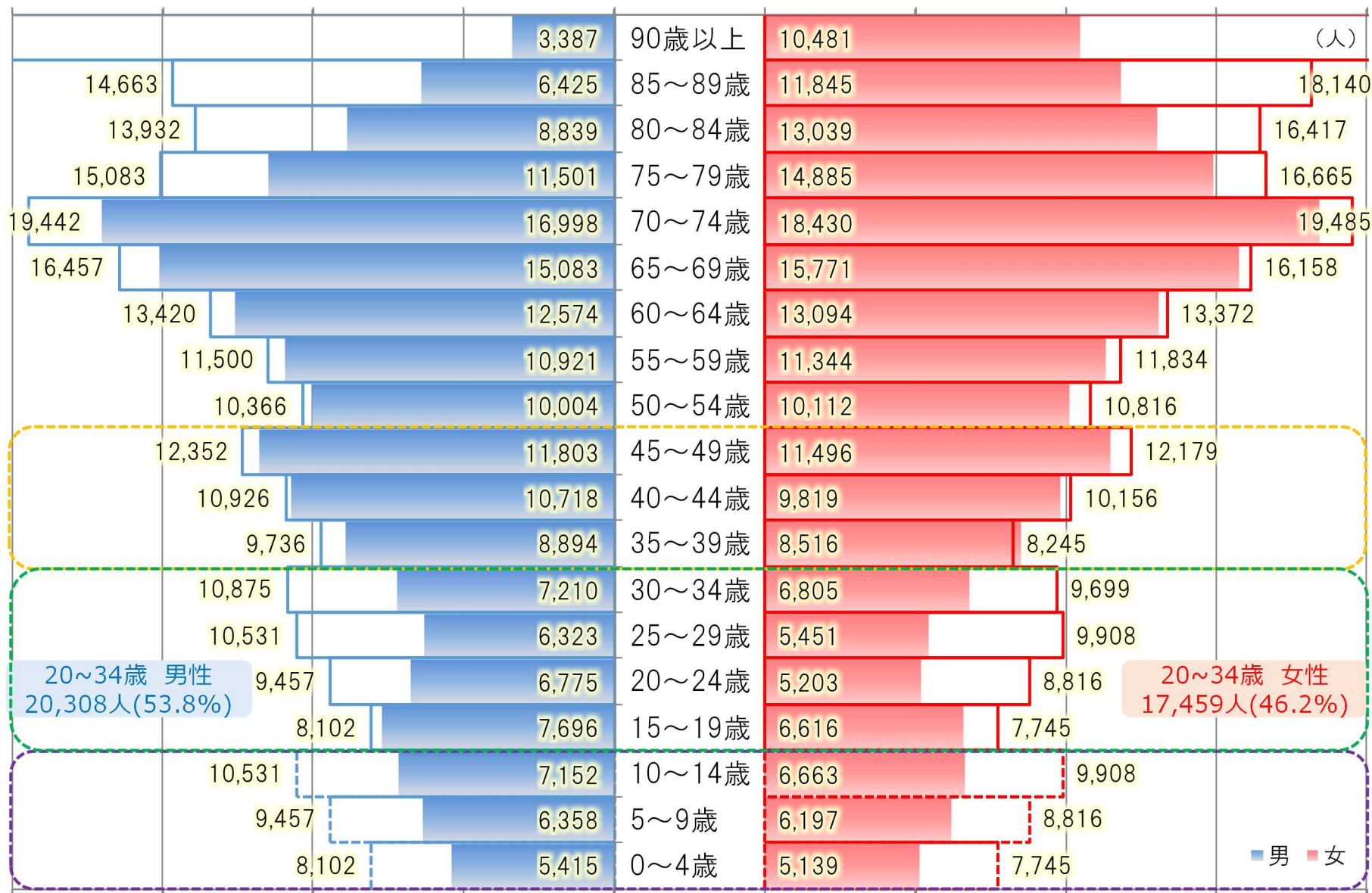
③ ②と①'を重ねると ...

棒グラフ：R2
 実線：H17数値を15年後に移行（平均余命は考慮せず）
 破線：H17数値を仮置き（出生率の低下は考慮せず）



③ ②と①'を重ねると ...

棒グラフ：R2
 実線：H17数値を15年後に移行（平均余命は考慮せず）
 破線：H17数値を仮置き（出生率の低下は考慮せず）



③ ②と①'を重ねると ...

棒グラフ：R2
 実線：H17数値を15年後に移行（平均余命は考慮せず）
 破線：H17数値を仮置き（出生率の低下は考慮せず）

